



常陸太田市

議会だより

No. 150
平成29年11月25日

HITACHIOTA

発行 常陸太田市議会
常陸太田市金井町3690番地

●責任者 議長 益子 慎哉
●電話 0294(72)3111(代)

●編集 広報委員会
FAX 0294(73)1119



こどもセンターうぐいすでお芋堀り

■ 平成29年 第4回定例会 開催 ■

主な内容

議案賛否一覧	2～3	決算特別委員会	11
議案質疑	4	議会報告・意見交換会	12
一般質問	5～8	意見書・請願・議員提案	13
議会トピックス	8	議会日誌・議会運営委員会・	
常任委員会審査	9～10	編集後記	14

市議会ホームページ：<http://www.city.hitachiota.ibaraki.jp/page/page000564.html>

フェイスブック：<https://www.facebook.com/hitachiota.shigikai>

市議会
ホームページ



市議会
フェイスブック



第4回定例会

提案理由説明(要旨)



大久保 太一 市長

第4回定例会の提出議案は、専決処分報告が1件、平成28年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の報告が各1件、市道路線の廃止、変更並びに認定が各1件、平成28年度歳入歳出決算認定が10件、平成29年度補正予算8件、合わせて24件で、一般会計補正予算は、人事異動等に伴う人件費の補正のほか、「地方財政法」

に基づく歳計剰余金の積み立て、イノシシの被害対策に対する補助金、中山間地域における耕作放棄地整備に対する補助金、企業等立地促進奨励金、道路維持補修工事費として7月25日から26日にかけての集中豪雨による災害復旧工事などの経費を追加するものです。なお、会期中に人事案件3件を追加提案する予定です。



第4回定例会 議案賛否一覽

△全員賛成で可決した議案▽

報告第8号	専決処分の承認を求めることについて(平成29年度常陸太田市一般会計補正予算(第2号))	本会議	報告	付託委員会	議決結果
報告第9号	平成28年度決算に基づく健全化判断比率の報告について	本会議	報告		
報告第10号	平成28年度決算に基づく資金不足比率の報告について	本会議	報告		
議案第42号	常陸太田市道路線の廃止について	産建	原案可決		
議案第43号	常陸太田市道路線の変更について	産建	原案可決		
議案第44号	常陸太田市道路線の認定について	産建	原案可決		

議案第49号	平成28年度常陸太田市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別	原案認定		
議案第50号	平成28年度常陸太田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別	原案認定		
議案第51号	平成28年度常陸太田市戸別合併処理浄化槽設置整備事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別	原案認定		
議案第52号	平成28年度常陸太田市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別	原案認定		
議案第53号	平成28年度常陸太田市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	決算特別	原案可決及び認定		
議案第55号	平成29年度常陸太田市一般会計補正予算(第3号)について	総務	原案可決		
議案第56号	平成29年度常陸太田市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)について	文民	原案可決		

△賛否の分かれた議案▽

議案名	議案内容	産	建	原案可決
議案第57号	平成29年度常陸太田市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)について	文	民	原案可決
議案第58号	平成29年度常陸太田市介護保険特別会計補正予算(第1号)について	文	民	原案可決
議案第59号	平成29年度常陸太田市下水道事業特別会計補正予算(第1号)について	産	建	原案可決
議案第60号	平成29年度常陸太田市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)について	産	建	原案可決
議案第61号	平成29年度常陸太田市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)について	産	建	原案可決
議案第62号	平成29年度常陸太田市水道事業会計補正予算(第1号)について	産	建	原案可決
議案第45号	平成28年度常陸太田市一般会計歳入歳出決算認定について	付託 委員会	審査結果	議決結果
議案第46号	平成28年度常陸太田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	原案可決	原案認定	宇野 隆子
議案第47号	平成28年度常陸太田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	原案可決	原案認定	高木 将
議案第48号	平成28年度常陸太田市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	原案可決	原案認定	黒沢 義久
議案第54号	平成28年度常陸太田市工業用水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	原案可決	原案認定	後藤 守

【○…賛成 ×…反対 欠…欠席】
 ※議長の表決権…過半数議決の場合、議長には表決権がありません。ただし、賛成・反対が同数の場合、可決か否決か決定することができる採決権が認められています。

議案名	議案内容	産	建	原案可決
議案第57号	平成29年度常陸太田市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)について	文	民	原案可決
議案第58号	平成29年度常陸太田市介護保険特別会計補正予算(第1号)について	文	民	原案可決
議案第59号	平成29年度常陸太田市下水道事業特別会計補正予算(第1号)について	産	建	原案可決
議案第60号	平成29年度常陸太田市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)について	産	建	原案可決
議案第61号	平成29年度常陸太田市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)について	産	建	原案可決
議案第62号	平成29年度常陸太田市水道事業会計補正予算(第1号)について	産	建	原案可決

議案名	議案内容	産	建	原案可決
議案第63号	常陸太田市監査委員の選任について	本会議		原案同意
議案第64号	常陸太田市教育委員会委員の任命について	本会議		原案同意
議案第65号	常陸太田市固定資産評価審査委員会委員の選任について	本会議		原案同意
請願第1号	教育予算の拡充を求める請願	文	民	採 択
議員提案第2号	常陸太田市議会傍聴規則の一部改正について	本会議		原案可決
議員提案第3号	教育予算の拡充を求める意見書の提出について	本会議		原案可決

議 案 質 疑

(第4回定例会)

問 議案第55号平成29年度常陸太田市一般会計補正予算(第3号)のアートを活用した地域活性化事業の内容について伺いたい。

答 政策企画部長 アートを活用した地域活性化事業については、県の補助事業を活用し、平成31年秋に開催を予定している県北芸術祭に向けた機運醸成や地域活性化を図る取り組みを行うためのものである。委託料の100万円は、昨年の県北芸術祭において「鯨ヶ丘のピンクの窓」を展開した原高史氏を招き、地域住民の皆さんとワークショップ等を開催するための委託料である。なお、委託先は、前回の県北芸術祭の総合ディレクターで森美術館長の南條史生氏が代表を務めているN&A株式会社を想定している。

また、助成金50万円は、文化の振興や鯨ヶ丘地区の活性化を目的にNPO法人が企画しているアーティストや地域住民、常陸太田特別支援学校の児童生徒などが共同で作品を制作・展示する取り組みに対し、助成を行うものである。

今後、昨年実施した県北芸術祭の灯を絶やすことなく、次回の芸術祭につながるよう、アートを活用した地域活性化を図ってまいりたい。

問 議案第55号平成29年度常陸太田市一般会計補正予算(第3号)の地域介護・福祉空間整備推進事業の概要と事業所のスプリンクラー等の設置状況について伺いたい。

答 保健福祉部長 事業の概要については、スプリンクラー1平方メートル当たり9260円、自動火災報知器1施設当たり103万円とそれに付随する消防への通報装置1施設当たり31万円を補助金として交付するものである。今回設置予定の施設は、スプリンクラー1施設、自動火災報知器2施設で合計234万1千円となる。スプリンクラー及び自動火災報知器等の設置は、施設の種類により異なるが、一定の条件を満たす施設に対し消防法において平成30年3月までに設置することとしている。

市内には、介護保険に係る施設が28施設あり、その内、スプリンクラー設置の必要がある施設は、グループホームなどを実施する21施設で、現在、設置済みが18施設、今回設置が1施設、今後設置が2施設となっている。また、自動火災報知器設置の必要がある施設は、グループホーム及びデイサービスなどを実施する施設で22施設あり、現在、設置済みが21施設、今回新規設置が1施設、なお、1施設については追加設置となっている。

問 議案第55号平成29年度常陸太田市一般会計補正予算(第3号)のいばらきの園芸産地改革支援事業の内容について伺いたい。

答 農政部長 県の補助事業を活用し、常陸太田ぶどう部会及び常陸太田梨部会が取り組む施設化の事業を行うためのものである。

具体的には、常陸太田ぶどう部会による雨よけハウス2件15アールと無加温ハウス1件9アールを施設化し、常陸太田オリジナル品種の「常陸青龍」や欧州系ブドウなど高収益につながる品種の生産拡大や高品質化を目指すものと、常陸太田梨部会による梨の果樹園1件43アールを新設し、約12トンの梨の収穫を目指すものである。

整備スケジュールについては、いずれの事業も、来年3月中の完成予定である。

問 議案第55号平成29年度常陸太田市一般会計補正予算(第3号)の企業等立地促進奨励金を増額した理由について伺いたい。

答 商工観光部長 増額した理由については、予算編成時に奨励金の基礎となる次年度の固定資産税額が確定されていないため、概算で算出している。特に設備等の償却資産の固定資産税相当額については償却率を考慮して算出をしているが、設備によっては償却率が細分化されているため、概算で平均的な償却率を一律用いて、1321万6千円を当初予算として計上したが、固定資産税の確定で、税額が1960万1千円となったことから、638万5千円の不足が生じたため補正するものである。

一 般 質 問



平成29年第4回市議会定例会の一般質問は一問一答方式で行われ、7名の議員が登壇しました。(次ページから掲載)
※掲載内容は一般質問の一部を要約したものです。発言の詳細は12月中旬以降議会ホームページ・市図書館で公開する会議録をご覧ください。



藤田 謙二
議員

問1 今般「道の駅」たちおた「が自動運転車を活用したビジネスモデルのあり方を検証するため全国8カ所中の道の駅に選定され、今後先進的な実験地域として話題性や注目度も高まるものと期待するが、具体的にどのような計画なのか伺いたい。

答1 政策企画部長 道の駅から近隣の集落内に自動運転車両を走行させ、自動運転車両と既

問2 道の駅を拠点とした自動運転車の実証実験計画は
町会や子供会など地域間格差是正に向けた対応を

存の路線バス、高速バスとを組み合わせた「ヒト」の輸送と乗り継ぎ実験を行うことと、自動運転車両による農産物の生産農家から道の駅までの「モノ」の輸送と既存の「貨客混載事業」を活用した高速バスへの積み込み実験を行うことを提案した。具体的内容については、今後、事業主体の国土交通省や関係機関と協議を重ね決定されていくが、この実証実験が日本全国の人口減少・少子高齢化が進む中山間地域での

課題解決に資することができるよう先進的に精一杯努めてまいりたい。

問2 急激な少子高齢化の進行により地域の交流活動が困難な地域も増えつつあるなど、町会や子供会の地域間格差が広がってきているが、是正に向けた考え方について伺いたい。

答2 市民生活部長 各町会間においては従前より世帯

数の差はあるものの、地縁による繋がり等によつて交流・活動が行われてきているところであるが、世帯数の減少に伴い、役員の担い手不足や地域活動の低迷等が課題として挙げられる。今後、地域活動等の維持・継続が懸念されることから、町会や各種団体を広域的に連携し組織化を図る「新たなコミュニティの設立促進」を図っていく中で、解決に向けた取り組みへの支援を行ってまいりたい。



一則 議員
諏訪

問1 小中学校における特別支援教育の現状と課題について伺いたい。

答1 教育長 児童生徒の教育については、本人の能力や可能性を最大限に伸ばし、自立と社会参加ができるよう実態に応じた指導や支援を行うことが大切である。特に、特別な支援を必要としている児童生徒の指導については、一人ひとりの

問1 特別支援教育の現状と課題について

障がい状況を適切に理解し、その実態に応じた支援のあり方が求められ、高い専門性を必要とするため、県や市の教育委員会が主体となつて、人権教育の視点と絡めながら教職員の資質を高める研修会を実施している。また、市内すべての小中学校に配置している特別支援教育コーディネーターが中心となつて、校内研修を行い、教員の資質向上に努めたり、児童生徒や保護

者と就学や学校生活についての教育相談を実施している。さらには、必要に応じて特別支援教育コーディネーターが、常陸太田特別支援学校の巡回相談員の専門的な助言を得て、学校生活に適切できなかったり、不安を感じたりしている児童生徒への早期対応に努めている。生活面で配慮が必要な児童生徒への支援を行うために、市独自に特別支援教育指導員（介助員）を、

小中学校と適応指導教室に19名配置し、個に応じた支援を行っている。しかしながら、障がいの種類や程度は一人ひとり異なるため、それらを的確に理解し、一人ひとりの児童生徒に応じた適切な支援を進めていくには、まだまだ課題があるが、今後とも、保護者との連携を図りながら、すべての児童生徒にあつたきめ細かな指導や支援の充実を図ってまいりたい。

【諏訪 一則 議員 質問事項】

- 教育環境の整備について

【藤田 謙二 議員 質問事項】

- まち・ひと・しごと創生総合戦略について
- 市民協働によるまちづくりについて
- 国土交通省による実証実験の地域選定について
- 国民保護体制の整備について



菊池 伸也
議員

問1

中山間地での農業振興としての取り組みは
観光客の入れ込み状況と今後の誘客対応は

問1 人口減少と少子高齢化の進んでいる本市にとつて、中山間地の今後の農業のあり方について伺いたい。

答1 農政部長 山間地において

は、平地に比べ生産条件が不利であるため、荒廃農地の増大、鳥獣被害の多発、高齢化の進展などにより集落の活力低下が進んでいる現状である。本市では、集落や農村環境の維持活性化のため、国

の交付金や県の補助事業等の活用により、地域の特性を生かした産地づくりに取り組んでいる。山間地を含む中山間地は、国土の保全、水源のかん養など森林及び農業の有する多面的機能の維持に大きな役割を担う重要な地域であり、また、自然環境、景観、伝統文化など固有の地域資源が残る地域でもあることから、今後とも、特性を生かした農林業の振興に取り組んでまいりたい。

問2 観光客の入れ込み状況と今後観光客を呼び込むための対応について伺いたい。

答2 商工観光部長 県の観光客動態調査で平成27年度と比較して昨年度は道の駅「ひたちおおた」のオープンなどにより大幅な増加となっている。次に誘客促進の今後の対応は、教育旅行を誘致するための農家民泊の拡充や引き続き新たなアクティビティの誘致等体験

メニューの充実を図り、常に話題性のある観光を目指し効果的な情報発信に努める。また、本県を訪れる外国人観光客についても年々増加傾向となっていることから、県や関係機関と連携を強化し外国人の誘客を図るため、本市の魅力を前面に打ち出した旅行商品の造成と情報発信の強化に努める。魅力ある観光施設づくりとして、今年度は、水府観光物産館及び水府物産センターをリニューアルする。

【菊池 伸也 議員 質問事項】

- 快適な居住空間づくりについて
- 産業振興について



深谷 秀峰
議員

問2

結婚対策のさらなる充実を
廃校等の有効活用策はどうなっているのか

問1 本市では、さまざまな結婚対策事業を行ってきたが、これまでの成果と今後の取り組みについて伺いたい。

答1 政策企画部長 結婚の推進

に当たり平成22年度に結婚相談センター「YOU愛ネット」を開設し、婚活パーティーなどの取り組みをおして、本年8月末までに115組（うち市民56名）が成婚に至っている。しかし、依然として本市の未婚率は、国・県よりも高い状

況にある。そのため、昨年度は、若い世代が結婚を前向きに捉える意識の醸成を図れるよう、20代の男女を対象にした結婚セミナーや交流会などを開催した。また、新たな取り組みとして、地域における結婚の世話役として「じょうづる縁結び隊」を組織した。今後においても、結婚に対するニーズを捉えながら、効果的な施策に取り組んでまいりたい。

今後どのように取り組んでいくのか。また、旧里美給食センターの活用策について伺いたい。

答2 政策企画部長 利活用の

方向性が決まっていない旧小里小、旧賀美小、旧北中については、耐震化や老朽化の問題で公共的な施設としての利用は困難であるため、「市公共施設等総合管理計画」に基づき民間事業者等への売却等により有効な活用を図っていくが、困難な場合は財政事情を

考慮しながら、2年を目途に取り壊しを行い更地としての利活用を進めていく。

答2 農政部長 旧里美給食セン

ターについては、国の地方創生推進交付金事業の採択を受け、今年度から3年間で、「オリジナル・ナチュラルチーズ」の製造・商品化に取り組み計画である。今年8月には「プロジェクト協議会」を設置し、今後、商品のコンセプトなどを協議検討していく考えである。

【深谷 秀峰 議員 質問事項】

- 少子化・人口減少対策について
- 常陸太田市公共施設等総合管理計画について
- 廃校等の有効活用について



深谷 渉
議員

問1

新たな災害多発時代に備え、「逃げ遅れゼロ」「社会経済被害の最小化」の実現に向けタイムラインによる防災対策の必要性が高まっている。その認識と策定について伺いたい。

答1

総務部長 防災計画は、防災や災害対応に対する組織体制の整備等に重点を置いたものであるのに対し、タイムラインは住民や関係機関の時間的連携を重視

問2

問1 災害多発時代にタイムラインの策定は不可欠
問2 ピロリ菌リスク検査導入で胃がんの早期発見へ

問2

胃がんによる死亡数を減らすには、胃がん検診の受診率を高める事だけではなく、ピロリ菌の有無を調べる検査体制の確立が必要である。従来のバリウム検査に、ピロリ菌リスク検査を併用すれば、胃がんの早期発見できる確率を高められ有効である。この検査は血液による簡便な検査であり、ピロリ菌リスク検査を一刻も早く検査項目に追加すべきと考えるが伺いたい。

答2

保健福祉部長 検査導入に当たり、実施体制の整備に加え、検査結果を踏まえたフォローの体制の確立が重要である。今後、それぞれの体制についての調査及び各機関との調整方法の研究に加え、近隣市町村の動向を注視しつつ、費用対効果等も含め、その実施方法及び必要性等を引き続き検討していく。



平山 晶邦
議員

問1

問1 就学前の保育教育環境について

問1

公立の保育園には築40年以上経過した施設がある。そこで、市内に16カ所ある幼稚園・保育園などの就学前の保育教育環境整備について伺いたい。

答1

保健福祉部長 一点目の保育教育の現況については、市内に公立幼稚園7園、保育園3園が設置され、その中で、木崎保育園が昭和45年築と最も古く47年経過している。その当時の保育環境と現在ではお預かりする時間や

備計画を市民に示していただけないかの二点について伺いたい。

0歳、1歳児保育など大きな変化をしていることは十分に把握している。次に現在の入園状況は、幼稚園が総定員数810名に対して入園者291名、保育園・認定こども園が総定員数775名に対して入園者822名となっている。そのような状況も踏まえ公立関係は認定こども園化を進め、民間保育園については定員数の拡大を図り、現在の定員数775名に対して122名の拡

大をし、入園希望者に対応した保育環境の整備が整うと考える。二点目の、意見や答申をする仕組みと整備計画の提案については、現在設置している常陸太田市子ども・子育て会議の構成委員に、教育委員会関係者等を加えた組織の再検討を図り、教育委員会と一体となった組織づくりを検討し、市民に対して整備計画案等について公表する仕組みづくりについても検討していく。

一点目は幼稚園・保育園・認定こども園の保育環境状況について、二点目として今後の保育教育環境の整理に有識者や現場の先生などからの意見や答申を受ける組織作りと将来の保育教育環境の整

備計画を市民に示していただけないかの二点について伺いたい。

0歳、1歳児保育など大きな変化をしていることは十分に把握している。次に現在の入園状況は、幼稚園が総定員数810名に対して入園者291名、保育園・認定こども園が総定員数775名に対して入園者822名となっている。そのような状況も踏まえ公立関係は認定こども園化を進め、民間保育園については定員数の拡大を図り、現在の定員数775名に対して122名の拡

大をし、入園希望者に対応した保育環境の整備が整うと考える。二点目の、意見や答申をする仕組みと整備計画の提案については、現在設置している常陸太田市子ども・子育て会議の構成委員に、教育委員会関係者等を加えた組織の再検討を図り、教育委員会と一体となった組織づくりを検討し、市民に対して整備計画案等について公表する仕組みづくりについても検討していく。

【平山 晶邦 議員 質問事項】

- 保育教育環境の整備について
- 補助金の支出及び管理について

【深谷 渉 議員 質問事項】

- 防災対策について
- がん対策について
- がん教育について
- 生活困窮者自立支援について

議会トピックス

12月定例会から車いす用傍聴席の使用を始めます。ぜひ、ご利用ください。

市議会では「開かれた議会」を目指し、車いすご利用の方が議会を傍聴できるように、議場内に車いす用傍聴席を設置しました。

車いす用傍聴席の定員は2名（介助者は除く。）となっています。

なお、傍聴の際には、庁舎内エレベーターをご利用のうえ、市役所4階の議会事務局までお越しください。受付後に職員が傍聴席までご案内します。ご不明な点については議会事務局までお問い合わせください。



改修工事が進む議場（11月10日現在）



宇野 隆子 議員

問2 問1

基金の活用で介護保険料の負担軽減を 市独自の給付型奨学金制度の創設を

問1

介護保険の3年ごとの見直しに向けた第7期事業計画策定・介護保険料見直しの作業が始まっている。年金は減り続け、介護保険料と国保税・後期高齢者医療保険料の負担で生活費が全く足りないという声が上がっている。介護保険支払準備基金として5億円以上にもなる積立金を取り崩して負担軽減を図るべきではないか。次年度の介護保険料の見通しについて伺いたい。

答1

保健福祉部長 今般の高齢化の進展等により介護保険料の引き上げは避けがたい状況にあると考えられるが、大幅な引き上げは高齢者に大きな影響を及ぼしかねないことから、国による軽減措置や支払準備基金の活用を図るとともに、健康寿命の施策を取り入れるなど、介護保険料の急激な上昇を抑制していく必要があると考えている。

問2

日本の高等教育は、高学費で学生・保護者に多額の負担を強いている。今や学生の二人に一人は貸与型・ローン型の奨学金を借りているが、貧困層が拡大し、若者自身が借金をしなければ大学に進学できない社会になっている。卒業後の雇用、収入が不安定で、返還できない人が増加し、社会問題にもなっている。国は新たに給付型奨学金制度を導入したが、十分な予算措置がされず、支給対象者があまりに

答2

教育長 国や県が行う制度を鑑みるとともに、市が行っている奨学金制度の有意性を検証しながら、市独自の奨学金制度の継続的な財源の確保や事務手続きの方法、該当者の把握などを踏まえ、今後の研究課題とする。

【宇野 隆子 議員 質問事項】

- 防災対策について
- 国民健康保険制度について
- 介護保険について
- 要介護慰労金について
- 奨学金制度について
- 水府地区の小中学校の統合について

総務委員会

総務委員会では、補正予算1件の審査を行い、全会一致で原案可決すべきものと決定した。

▼主な質疑応答

問 子育てワンストップサービスの内容とシステム改修における委託料について伺いたい。

答 子育てワンストップサービスとは、マイナンバーカードの登録により子育て関係に係る行政の各種申請が、パソコンやスマートフォンを利用して申請手続きが可能になるサービスのことである。

内容としては、児童手当の関係が認定請求他9手続き、保育関係が認定請求他2手続きをオンライン申請できるシステムで、改修管理費用として39万8千円を委託料として計上した。



問 鳥獣被害防止総合対策整備事業費と有害鳥獣等被害防止対策事業費の内容について伺いたい。

答 鳥獣被害防止総合対策整備事業費については、県の鳥獣被害防止総合対策補助金を活用し、有害鳥獣による農作物の被害を防止するため、くくり買入等を購入し、捕獲隊へ貸与するため、185万6千円を補正計上するものである。

また、有害鳥獣等被害防止対策事業費については、農作物等の被害防止のための電気柵等の設置費に市の助成(1/3)と合わせて、県助成(1/3)を上乗せ助成するもので、251万円を補正。また、国の原子力災害対策措置法によるイノシシの出荷制限のため、狩猟期の捕獲減少に歯止めをかけ、農作物の被害防止を図るため、1170万円を補正計上するものである。



【委員会構成】

- | | |
|------------|----------|
| 委員長 高星 勝幸 | 委員 深谷 秀峰 |
| 副委員長 福地 正文 | 委員 諏訪 一則 |
| 委員 後藤 守 | 委員 森山 一政 |
| 委員 茅根 猛 | |

文教民生委員会

文教民生委員会では、補正予算3件、請願1件、合計4件の審査を行い、付託された3議案を全会一致で原案可決すべきものと決定、請願1件を全会一致で採択すべきものと決定し、意見書(P13に掲載)を本会議に提案するものとした。

▼主な質疑応答

問 後期高齢者医療広域連合に支払う納付金は、102万3千円の補正増で、合計6億3495万1千円となり、前年度と比較し、約200万円納付額が増えている。これは、後期高齢者の方が増えていることにならるが、被保険者数は前年度と比較し、どのくらい伸びがあるのか伺いたい。

答 今回の補正は、平成28年度の精算であり、被保険者数は、平成27年度が9972名、平成28年度が1万27名で、55名増え、率にして0.55%伸びている。



請願第1号 教育予算の拡充を求める請願

意見 教育予算の拡充を求める請願は、年度ごとに改編され時宜を得た文面になっている。

請願の趣旨、請願事項についてはこの内容で採択が良いが、請願の理由において、一部危惧する箇所があるため、意見書を提出する場合には、適切な文面にすべきと考える。

意見 教職員定数改善は、子どもたちのためにも、豊かな教育を進めていくためにも非常に大事なことであるので、この請願を採択することに賛成する。ただし、意見書を国に提出する際には、文面に誤解が生じないようにすべきである。



【委員会構成】

- | | |
|------------|----------|
| 委員長 深谷 渉 | 委員 川又 照雄 |
| 副委員長 藤田 謙二 | 委員 益子 慎哉 |
| 委員 宇野 隆子 | 委員 小室 信隆 |
| 委員 高木 将 | |

産業建設委員会

産業建設委員会では、市道の廃止・変更・認定各1件、補正予算4件、合計7件の審査を行い、付託された7件を全会一致により原案可決すべきものと決定した。

▼主な質疑応答

議案第61号 平成29年度常陸太田市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)について

問 水府北部簡易水道事業の水利使用許可申請書作成委託料について取水権の使用期間は何年を予定しているのか伺いたい。

答 取水権については平成40年3月31日までの10年間を予定している。



問 里美南部浄水場の減圧弁の設置工事についてこの浄水場から給水を受けている世帯及び人口はどのくらいあるのか伺いたい。

答 給水戸数は854世帯、1733人に給水している。

問 里美南部浄水場の1日あたりの配水能力はどのくらいあるのか伺いたい。

答 1220トンを配水できる能力をもっている。



里美南部浄水場

【委員会構成】

- | | | | |
|------|-------|----|-------|
| 委員長 | 木村 郁郎 | 委員 | 成井小太郎 |
| 副委員長 | 菊池 伸也 | 委員 | 平山 晶邦 |
| 委員 | 黒沢 義久 | | 菊池 勝美 |

市議会公式 Facebook ページ をご覧ください。



より多くの皆様に市議会の活動をわかりやすくお伝えし、興味を持っていただくため、常陸太田市議会公式 Facebook (フェイスブック) ページを開設しています。

市議会の活動やお知らせを中心に掲載していきますので、市民の皆様をはじめ、多くの方々の「いいね！」をお待ちしています！

● ページへのアクセス方法

QRコード対応のスマートフォンからは、右のQRコードを読み取って簡単にアクセスできます。



QRコードからアクセスできない時は、常陸太田市議会ホームページのリンクからアクセスください。

常陸太田市議会

検索

決算特別委員会を開催

— 平成28年度一般会計・特別会計7件

企業会計2件を審査 —

決算に関する議案第45号から議案第54号までを審査するため、決算特別委員会が9月12日に設置されました。

議長と議会選出監査委員を除く18名の議員が委員に選任され、9月19日と20日の2日間にわたり、平成28年度の各会計決算について、一般会計については、歳入236億7,703万303円、歳出227億8,206万3,366円、歳入歳出差引額8億9,496万6,937円について審査しました。

一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計については、賛成多数により原案認定すべきものと決定。工業用水道会計については、賛成多数により原案可決及び認定すべきものと決定。水道会計は、全会一致により原案可決及び認定すべきものと決定。その他4会計については、全会一致により原案認定すべきものと決定しました。



委員長 深谷 渉
副委員長 藤田 謙二

— 主な質疑内容 —

問 市税の収入済額が、前年度と比較すると増額となっている主な理由について

答 新たな滞納者を増やさないために、現年度課税分の徴収強化を図っている。具体的には、財産調査や滞納処分など納税相談時において、早期着手することにより納付を徹底している。



問 お試し居住推進事業で、2組の方が利用された後の状況について

答 2組とも県外の方で、空き家の状況等、積極的に情報をPRしているが、なかなか成果に結びついていない状況である。



問 健康増進事業費の委託料のうち、前年度と比較して特に増えた検診内容について

答 平成28年度については、集団検診において、約400人近く増加している状況である。

問 団体旅行誘致促進事業の内容及び成果について

答 団体旅行誘致促進事業の助成額については、市内宿泊有の場合は、バス1台につき10万円。市内宿泊無の場合は、バス1台5万円である。対象期間については、平成28年7月1日から平成29年2月28日までである。助成の条件については、催行人数が20名以上であること。出発地が本市以外であること。市内の観光施設イベント等に1カ所以上立ち寄ること等である。昨年度の実績については、10の旅行業者で62件・64台、320万円の助成額となっている。



問 小中学校の図書購入方法について

答 主に古くなった本などについては、学校で調査をして購入している。また、50万円を超える金額の場合は市の入札により、市内の業者から購入している。



議会報告・意見交換会

～少子化問題に対する意見交換会でのご意見～



7月に、常陸太田・金砂郷・水府・里美の各地区において少子化問題をテーマに意見交換会を開催したところ111名の方にご参加いただきました。当日、少子化問題について寄せられた主な意見をご紹介します。

- ・転入・転出の状況をよく分析し、施策に活かしてほしい。
- ・若者の定住を促すためには、働く場所の確保が必要であり、東部地区土地区画整理事業に大型商業施設を誘致してほしい。

- ・イノシシが生活圏まで出没するような地域には人が来ない。安心して農作業等ができる環境を作る必要がある。
- ・市内に産科がなく、妊婦さんが市外の病院まで行くのはとても負担が大きいため、産科をどうにかしてほしい。

- ・当市では新婚家庭家賃助成をはじめ、さまざまな少子化人口減少対策を行っているが、3世代同居世帯は少ない。
- ・地域に魅力を引き出すため、具体的に何が足りないのか考える必要がある。



- ・高齢者のふれあいの場として廃校を利用すれば、若者の新たな雇用創出の場になるのではないかと。
- ・少子化人口減少問題は、働く場所の確保が必要であり、行政には魅力ある働く場の基盤整備を図ってほしい。

当日保留にした主な意見への回答

問 文教民生委員会から参考事例として尼崎市の「ヘルスアップ尼崎戦略事業」の報告があったが、実際に尼崎市でどのような効果があったのか伺いたい。

答 尼崎市では、健診の未受診者の掘り起しや保健指導の明確化により、虚血性心疾患死亡率が男性23.9%の減、女性24.2%の減、脳梗塞死亡率が女性18.2%の減などの効果があった。また、医療費の伸びが約8億円抑制されている。



大根漬け作業の様子

問 以前、水府地区内で柿の振興について、調査があったが現在どのようなになっているのか伺いたい。

答 平成27年度に水府地区の柿生産者や加工品製造グループの方などを中心に、水府地区活性化推進協議会を組織し、未利用資源の庭先の柿を利用した「柿の葉茶」や柿の実を使った「大根漬け」の商品開発を行い、現在試作品づくりを進め商品化を目指している。

第4回定例会で議員提案された下記の意見書を可決し、関係大臣へ提出しました。

教育予算の拡充を求める意見書

学校現場における課題が複雑化・困難化する中で、子どもたちの豊かな学びを実現するためには、教員の教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが不可欠である。そのためには、少人数教育の推進とともに教職員定数改善などの施策が最重要課題となる。

公益財団法人連合総合生活開発研究所の教職員の働き方・労働時間に関する報告書によると、7～8割の教員が一月の時間外労働が80時間（過労死ライン相当）となっていることが明らかにされた。明日の日本を担う子どもたちを育む学校現場において、教職員が人間らしい働き方ができるよう、長時間労働の是正が必要であり、そのための教職員定数改善も欠かすことができない。

義務教育費国庫負担制度については、「三位一体改革」の中で国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられた。自治体によっては、厳しい財政状況の中、独自財源による定数措置が行われ、地方自治体の財政を圧迫している。憲法で保障されているように、子どもたちが全国どこに住んでいても、一定水準の教育を受けられるよう、国の施策として財源を保障し、豊かな子どもの学びを実現するための条件整備をすることは不可欠である。

よって、国会及び政府においては、地方教育行政の実情を十分に認識され、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるようにするために、下記の措置を講じられるよう強く要望する。

記

1. きめ細かな教育の実現と子どもたちの教育環境改善のため、少人数学級の推進とともに、計画的な教職員定数改善を推進すること。
2. 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度を堅持すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

平成29年9月22日

常陸太田市議会

(提出先)

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣

請 願

件 名	提 出 者	結 果
請願第1号 教育予算の拡充を求める請願	茨城県水戸市笠原町978-46茨城県教育会館2F 茨城県教職員組合 吉田 豊 外237名 【紹介議員】木村 郁郎	採 択

議員提案

件 名	提 出 者	結 果
議員提案第2号 常陸太田市議会傍聴規則の一部 改正について	提出者 藤田 謙二 賛成者 菊池 伸也、高木 将、福地 正文、茅根 猛、 高星 勝幸、深谷 涉、木村 郁郎	原案可決
議員提案第3号 教育予算の拡充を求める意見書 の提出について	提出者 深谷 涉 賛成者 藤田 謙二、宇野 隆子、高木 将、 川又 照雄、益子 慎哉、小室 信隆	原案可決

議会運営委員会

7/21、8/21、9/6・20

第4回定例会の会期・日程等について協議

7月21日、第4回定例会の会期について協議、本会議に諮ることとし、「ひたちおたお知らせ版」及び市内施設・各支所窓口へ掲示することとした。8月21日には第1日の日程、議案等付託委員会、一般質問・議案質疑の通告期限及び一般質問の方法・時間制限、決算特別委員会の設置について。9月6日は一般質問通告者、請願の取扱い、議員提案について。20日には最終日の日程、人事案件、議員提案、議員派遣について協議を行った。



議会口誌

- 7月6日 議会報告・意見交換会(水府地区)
- 7月7日 議会報告・意見交換会(金砂郷地区)
- 11日 議会報告・意見交換会(常陸太田地区)
- 12日 議会報告・意見交換会(里美地区)
- 21日 議会運営委員会・全員協議会・総務委員会協議会・産業建設委員会協議会
- 27日 議会運営委員会所管事務調査(会津若松市・福島市)
- 31日 広報委員会
- 8月1日 宮城県角田市議会総務財政常任委員会視察来庁
- 21日 議会運営委員会・全員協議会・森林林業産業活性化促進議員連盟総会・広報委員会
- 9月6日 本会議(開会・議案説明)・議会運営委員会
- 8日 本会議(一般質問)
- 11日 本会議(一般質問)
- 12日 本会議(議案質疑)・文教民生委員会協議会
- 13日 総務委員会・総務委員会協議会
- 14日 文教民生委員会
- 15日 産業建設委員会・産業建設委員会協議会
- 19日 決算特別委員会
- 20日 決算特別委員会・議会運営委員会・全員協議会
- 22日 本会議(採決・閉会)

編集後記

市民の皆様との架け橋として

「議会だより」は、昭和59年(1984年)2月の創刊から通算150号を迎えることができました。今後も市民の皆様と議会の架け橋として、議会の内容を分かりやすくお伝えし、議会に対する理解と関心を深めていただくため、一同努力してまいりますので、なお一層のご支援をお願いいたします。



創刊時の議会だより

発行責任者
広報委員会

- | | | |
|---|-----|-------|
| 議 | 長 | 益子 慎哉 |
| 委 | 員 | 成井小太郎 |
| 副 | 委員長 | 福地 正文 |
| 委 | 員 | 高星 勝幸 |
| 〃 | 〃 | 菊池 伸也 |
| 〃 | 〃 | 深谷 郁郎 |
| 〃 | 〃 | 木村 謙二 |
| 〃 | 〃 | 藤田 謙二 |

議会を傍聴 しませんか!!

傍聴される方は、市役所4階議場前の傍聴受付で所定の用紙に住所、氏名、年齢を記入し、傍聴券をお受け取りください。傍聴するには注意事項をお守りください。

12月定例会会期日程(予定)

- 12月1日(金) 午前10時 開会・議案説明
- 5日(火) 午前10時 一般質問
- 6日(水) 午前10時 一般質問
- 7日(木) 午前10時 議案質疑
- 8日(金) 午後1時 総務委員会
- 11日(月) 午後1時 文教民生委員会
- 12日(火) 午後1時 産業建設委員会
- 14日(木) 午前10時 採決・閉会

議会だよりに関するご意見・ご感想をお寄せください。
今後の本紙編集の参考とさせていただきます。

議会事務局 電話 0294 (72) 3111 E-mail gikaijimu2@city.hitachiota.lg.jp

議会事務局
メールアドレス

